						人 2 7 年	日調 16.8	50 I			- 1		1								1
平	成	2	9	年	度	2 2 年 [国調 18,2	16 人		民基本台帳人		うち日本人	産	業構	造	都 道 府	県 名 🕒	団 体	名市	町 村 類	型 IV-2
沙扣		竺	Ш	7	λΠ.	口 増 減面	率 -7 積 439.	, .	30. 1. 1 29. 1. 1	16, 505 16, 781	人人	16,279 人 16,619 人	区分	2 7 年国調	22年国調		10		4213		
決		异	状		況	人 口 密		38 人	増減率	-1.6	%	-2.0 %	第 1 次	830 10. 0	967 11. 0		群馬県	由一	*条町 地 :	方 交 付 税 種	地 2 - 2
	歳	入	の	*	1、 况	(単位	: 千円・%)						第 2 次	1, 922	2,038		和干//时 外代	T.C.	.米呵		
区		分		決	算 額	構成比経常	一般財源等	構成 比						23. 1 5, 583	23. 1 5, 812	区	É	平 (成29年	F度(千円) 平成	28年度(千円)
地	方	-	税		2, 220, 842		2, 192, 937	36.6					第 3 次	67. 0	65. 9	歳	入総	額		11, 198, 583	11, 243, 222
地 方 利 子	割	与 交 付	柷		125, 274 2, 959		125, 274 2, 959	2.1	市町	村 税	Ø	状 況 (単位: 千円	• %)	指定団体等の指定状況	収歳み	出総裁出差	額 差 引		10, 296, 509 902, 074	10, 339, 888 903, 334
配当	割	交 付	金		8, 158	0.1	8, 158	0.1	区	分	고다	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		に繰越すべき			306, 392	371, 532
株式等譲分離課程		得割交	付金		8, 330	0.1	8, 330	0.1			-12	2, 152, 812	96. 9	10, 840	旧工特× 低開発×	実	質 収 収 度 収	支		595, 682 63, 880	531, 802 9, 248
道府県民和			付金				_	_	普 通法定 報			2, 152, 812	96. 9	10, 840	旧産炭×	状 積	立立	金		400, 496	330, 000
地方消	費毛	交付	立		304, 705		304, 705	5. 1	 	村民税	1	749, 611	33. 8	10, 840	山 振 〇	繰上	質 還			-	-
ゴルフを特別他力	易利 片 消 増	1 税 交 (付金付金		4, 237	0.0	4, 237	0.1	内 個 人	均等割得		29, 346 618, 002	1. 3 27. 8		過 疎 〇 首 都 ×	況 積 立 実 質	3E 70 /1/1	し 額収 支		464, 376	339, 248
自動車	取得	税交付	寸 金		39, 005	0.3	39, 005	0.7	法人			47, 610	2. 1	-	近 畿 ×	× ×			員数(人)	給 料 月 額 一	人当たり平均
軽油引					6, 648	0.1	- 6.649	-	訳 法 人	、税 割	 	54, 653	2. 5 55. 7	10, 840	中 部 × 財政健全化等 ×	<u> </u>		7 484	165	(百円)給	料月額(百円) 3,201
地方年地方	F 1列 交	父 付	殺		3, 498, 627	31. 2	6, 648 3, 251, 250	0. 1 54. 3		資 産 税 固定資産税		1, 237, 774 1, 079, 521	48. 6		財政健全化等 × 指数表選定 〇	一 一 般 う t	般 職 消防 〕	職員	100	528, 165	3, 201
内普 追	1 交	付	税		3, 251, 250	29. 0	3, 251, 250	54. 3	軽 自	動車税		63, 873	2.9	-	財源超過×	1 うち	技 能 労	務員	17	52, 768	3, 104
特易		付 別交イ	税品税		247, 377	2. 2	_	_	市町村鉱	たばこ税産税		101, 554	4. 6			教育	F 公務時 職	員品	16	54, 820	3, 426
(一 形		源計			6, 218, 785	55. 5	5, 943, 503	99. 3	-	地保有税		-	-	-		等合	HT AND	計	181	582, 985	3, 221
交通安全					2, 380		2, 380	0.0	法 定 外	普 通 税		-	-	-		ラ ス パ	イレス	指 数		1	97. 9
分担金	を・用	負 担	金 料		32, 291 198, 338		6, 176	0, 1	目 的 法 定 [68, 030 68, 030	3. 1 3. 1	_	一部事務組	合加入の状	兄 特 別 職	等定	数	適用開始年月日 (人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
手	数		料		11, 946		-	-	内入	湯税		40, 125	1.8	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町	村 長	1	26. 04. 01	7, 155
国庫国有机	支	出	金		474, 202	4.2	-	-	事 業	所 税		27, 905	-	-	非常勤公務災害 〇 退職手当 〇	ごみ処理〇大葬場〇		村長	2	26. 04. 01	5, 832 5, 400
		交 付 『交付					-	-	都市訳水利地	計画税		27, 905	1. 3	_	退職手当〇 事務機共同×	火 葬 場 〇		長 養 長	1	26. 04. 01 26. 04. 01	5, 400 3, 150
都 道 府	牙 県	支 出			627, 457		-	-	法 定 外	目的税	.†	-	-	-	税務事務×	小 学 校 >	議会副	議 長	1	26. 04. 01	2, 550
財寄	ē 附	収	入		53, 723 743, 808		32, 335	0.5	旧法に	よる税		2, 220, 842	100.0	10, 840	老人福祉〇 伝染病×	中学校×	議会論	義 員	16	26. 04. 01	2, 350
繰	入		金		860, 962		_	_		řΤ		2, 220, 842	100.0	10, 840	区 栄 州 ^	て の 他 (
繰	越		金		903, 334	8. 1	-	-													
諸地	収方		入		341, 657 729, 700		3, 881	0.1													
		債(特例	引分)		123, 100		-	-													
		政対象			308, 100		-	-													
歳	-	合	計		11, 198, 583		5, 988, 275	100.0			1	- "									
性		質	别	歳	出	の状	況		: 千円・%)	- 1		目的知		出の壮		位:千円·%)	区			成29年度(千円)	平成28年度(千円)
人	件	分	費	决	算 額 1,584,719	構成比 充当	一般財源等 1,498,053	全常経費差	E当一般財源等 1,490,565	経常収支比率 23.7	区	分	決 算 (A	額構成比	(A)のうち普通建設事業				入 額 要 額	2, 058, 287 5, 247, 548	2, 071, 243 5, 259, 455
) j	育	員	給		1,030,918	10.0	948, 129		-	-	議	会 費	123,			- 123,	284 標 準 税	収 入	額 等	2, 603, 936	2, 613, 114
扶	助債		費		899, 256 816, 932		191, 744 805, 155		191, 209 805, 155	3. 0 12. 8	総民	務 費生 費	2, 813,			, 826 2, 224, 286 1, 242,			規模	6, 163, 342 0. 39	6, 228, 268
内一和		、 「元	金		775, 938		805, 155 765, 285		805, 155 765, 285	12. 8 12. 2	衛	生 費	2, 115, 718,			286 1, 242, , 829 424,		力 支 比		9.7	0. 39 8. 5
元利1	貞屋:	金{元利	子		40, 994		39, 870		39, 870	0.6	労	働費	7,	795 0.1		- 3,	795 公 債 費 負	担 比	率 (%)	10. 2	8. 1
	借入的。	金利			3, 300, 907	32. 1	2, 494, 952		2, 486, 929	39, 5	農商	林 水 産 業 費 丁 曹	960, 568,			, 390 510, , 873 179,		赤 字 比 質赤字比	率(%)	-	_
物	件		費		1, 312, 025		738, 297		687, 364	10.9	土	木 費	737,			, 084 538,		: 債費比		7. 0	6.8
維持	補	修	費		156, 185	1.5	72, 113		59, 760	0.9	消	防 費	401,	043 3.9	37	, 292 258,	106 率化 将 来 1	負担 比		-	-
補うた一		費組合負	等 坦 全		1, 844, 909 584, 529		1, 000, 434 366, 529		910, 309 342, 720	14. 5 5. 4	教災	育 費	1, 031,	910 10.0 095 0.0	145	, 289 713, - 1,	语 立 会	財献	調	7, 595, 079 657, 359	7, 194, 583 657, 201
繰	出	· /**** 口 只 :	金		1, 370, 349		1, 235, 472		1, 216, 615	19.3	公公	債 費	816,			- 805,			目的	1, 956, 956	2, 069, 232
積	立		金		1, 142, 555		1, 121, 997		_	-	諸	支 出 金				-	- 地 方 債		生 高	6, 994, 453	7, 040, 691
投資·占前年度					23, 615	0.2	19, 615		19, 615	0.3	前年歳	度繰上充用金 出 合 計	10, 296,	509 100.0	1, 144	- , 869 7, 024,	- 年 999 債務負担行為額 (勿 件 等 呆 証 ・		-	_
		経	費		1, 145, 964	11. 1	342, 119	経常能	E 費 充 当 一 A	2 財源等計	100%	H 0 11	10, 230,	100.0	1, 144	, 555 1, 024,		木 配 ・		75, 868	138, 560
う t	, 人	. 件	費		42, 979	0.4	42, 979		5, 38	0,592 千円	繰公	合 計	1, 463, 60		質収	支 25,		実質的な		-	-
普通内う	建設	事業補	費助		1, 144, 869 473, 968		341, 024 44, 799	経 "		比 率 (89.9 %)	営事	下 水 道 介護サービス	498, 15 77, 56		差 引 収世帯数(世	支 -21,	150 収 益 事 541 土 地 開 発	其 条 刊		-	_
) 5	ち	単	独		643, 851		284, 681		(減収補塡		業	簡易水道	61, 88				160 29/2	金 並 况	11. 円	00.1 00.4	00.2 05.0
訳災害					1, 095	0.0	1, 095		及び臨時財	政対策債除く)	等	病院	53, 58	6 保険 並// 1996	* (保険税(料) l	又入額	97 収現 乳	i	#T	99.1 96.4	99.3 95.6
	対策	事業	費		10, 296, 509	 100. 0	7, 024, 999	歳入		財 源 等 7,073 千円	一へ	国民健康保険 の 他	182, 45 589, 95	事 1 人当			110	市町村 吨固定資		99. 5 97. 9 98. 6 94. 5	99. 4 97. 6 99. 0 93. 1
			ρT		10,296,509 は受託事業						ЩV	て の 他)うちの単独事業費を		0 优米	下 灰 灰 桁	9 9E	JUZ (/0/ - #	七回 化 貿	座 忧	Jo. U 94. 5	99. U 93. I

⁽注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

^{2.} 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

^{3.} 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

^{4.} 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

^{5.} 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

^{6.} 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

^{7. 「}一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。